とはいえ、君が利潤率の展開方法を知っておくということは、好都合だ。だから、君のためにごく一般的な形で筋道を述べておこう。第二部[72]では、君も知っているように、資本の流通過程が、第一部で展開された諸前提のもとで述べられる。つまり、固定資本と流動資本、資本の回転、等等のような、流通過程から生ずる新たな諸形態規定がそれだ。最後に、第一部ではわれわれは次のようなことを仮定することで満足する。すなわち、価値増殖過程で一〇〇ポンドが一一〇ポンドになれば、この一一〇ポンドはそれがふたたび新たに転化していくべき諸要素が市場に現存するのを見いだす、という仮定だ。ところが、今度われわれが

(71)

考究することは、この、現存するのを見いだす、ということの諸条件、つまり、いろいろな資本や資本部分や収入（＝m）の相互の社会的な絡み合いなのだ。

次に第三部では、われわれは、剰余価値がそのいろいろな形態および互いに分離した諸構成部分に転化していく、ということに移るのだ。

Ⅰ　利潤とは、われわれにとっては、さしあたりはただ剰余価値を表わす別の名称または別の範疇でしかない。労賃という形態のために、全労働が、支払を受けるものとして現われるので、労働の不払部分は、必然的に、労働からではなく資本から、そして資本の可変部分からではなく総資本から、生ずるように見える。このことのために剰余価値は利潤という形を受け取るのだが、一方のものと他方のものとのあいだに量的な相違はない。利潤はただ剰余価値の幻想的な現象形態でしかないのだ。

さらに、商品の生産中に消費された資本部分（不変資本も可変資本も含めての、商品の生産に前貸しされた資本から、固定資本中の充用されはしたが消費されはしなかった部分を引き去ったもの）は、今では商品の費用価格として現われる。なぜならば、資本家にとっては、商品価値のうち彼にとって費用のかかる部分は商品の費用価格であるが、これに反して、商品のなかに含まれている不払労働は彼の

(72)

ついて計算するべきではなくて、$\frac{m}{c+v}$はここでは一年間に前貸しされた（回転したのとは違う）資本にたいする一年間に生産された剰余価値の比率を意味する、ということだ。だから、$\frac{m}{c+v}$はここでは年間利潤率なのだ。

次にわれわれがまず考究するのは、どのようにして資本の回転の相違（各資本の回転は、一部は固定資本成分にたいする流動資本成分の割合によって定まり、一部は流動資本の年間回転数などによって定まる）が、同じままの剰余価値率のもとで、利潤率を変化させるか、ということだ。

しかし、回転を前提し、$\frac{m}{c+v}$を年間利潤率として与えられたものとしたうえで、われわれが考究するのは、どのようにしてこの利潤率が、剰余価値率の変化にはかかわりなしに、そして剰余価値量にさえもかかわりなしに、変化することがありうるのか、ということだ。

剰余価値量mは剰余価値率に可変資本を掛けたものだから、われわれが剰余価値率をrと呼び、利潤率をp'と呼べば、$p'=\frac{r\cdot v}{c+v}$となる。ここではわれわれはp'、r、v、cという四つの量をもっているのであって、そのなかのどれか三つを操作すれば、未知量としての第四の量をいつでも求めることができる。ここからは、剰余価値率の運動とは違っているかぎりでの、そしてある程度までは剰余価値量の運動とさえも違っているかぎりでの、利潤率の諸運動のあらゆる可能な場合が出てくる。これは、これまでのどんな説明からももちろん不可解だったのだ。

こうして見いだされた諸法則は、たとえば原料価格が利潤率に及ぼす影響を理解するためには、非常に重要なのだが、これらの法則の正しさは、たとえ剰余価値があとで生産者やその他の人々のあいだでどのように分割されようとも、失われはしないのだ。あとからの分割はただ現象形態を変えることができるだけだ。しかも、これらの法則は、$\frac{m}{c+v}$が社会的前提としての社会的に生産された剰余価値の比率として取り扱われる場合にも、やはり直接に適用されることができるのだ。

Ⅱ　前項のⅠでは一定の生産部門における資本なり社会的資本なりの諸運動――それをつうじて資本の構成などが変化する諸運動――として取り扱われたものが、今度は、いろいろな生産部門で投下されている資本量の相違としてとらえられる。

その場合に見いだされるのは、剰余価値率すなわち労働の搾取度は等しいものと前提しても、価値生産は、したがって剰余価値生産も、したがってまた利潤率も、生産部門が違えば違っている、ということだ。ところが、これらのいろいろに違う利潤率から競争はひとつの中位的または一般的な利潤率を形成する。この一般的な利潤率は、その絶

立場から見れば商品の費用価格にははいらないからだ。剰余価値＝利潤は、今では、商品の費用価格を越える商品の販売価格の超過分として現われる。そこで、われわれが商品の価値をWと呼び、商品の費用価格をKと呼ぶことにすれば、W＝K＋Gであり、したがってW－G＝Kであり、したがってWはKよりも大きい。費用価格という新しい範疇はもっとあとの展開の詳論では非常に必要なのだ。はじめから明らかなのは、資本家は商品をその価値より安く売っても（その費用価格よりも高く売りさえすれば）利益をあげることができる、ということであって、これは、競争によってひき起こされる諸平均化の理解のための根本法則なのだ。

だから、利潤は剰余価値とはさしあたりはただ形態的に違っているだけだが、これに反して、利潤率ははじめから実質的に剰余価値率とは違っているのだ。なぜならば、一方の場合には$\frac{m}{v}$であり、他方の場合には$\frac{m}{c+v}$であって、このことからは、cがゼロでないかぎり、利潤率は剰余価値率よりも小さい、ということがはじめから出てくるからだ。

とはいえ、第二部で展開されていることを考慮に入れれば、次のようなことになる。すなわち、われわれは利潤率をたとえば毎週の生産物というような任意の商品生産物について第一部で展開されたことからも、明らかだ。[(73)] これこそは、これまでのすべての経済学を困惑させた難問にたいする最大の勝利のひとつなのだ。

Ⅳ　これまではただ生産資本だけを取り扱ってきた。今度は商人資本による変更がはいってくる。

これまでの前提では、社会の生産資本は五〇〇（単位は一〇〇万でも一〇億でもかまわない）だった。そして、400c＋100v＝＋100mだった。一般的利潤率p'は二〇%だ。いま、商人資本が一〇〇だと仮定しよう。

そうすると、一〇〇mが五〇〇にたいしてではなく六〇〇にたいして計算されることになる。したがって、一般的利潤率は二〇%から一六$\frac{2}{3}$%に下がる。生産価格（簡単にするために、ここでは四〇〇c全部が、したがって固定資本も全部含めて、年間生産商品量の費用価格にはいるものと仮定しよう）は今度は五八三$\frac{1}{3}$になる。商人は六〇〇で売る。そして、彼の資本の固定成分を無視すれば、したがって彼の一〇〇にたいしては生産資本家と同じように一六$\frac{2}{3}$%を実現する。あるいは、言いかえれば、社会的剰余価値の六分の一をわがものとする。諸商品は――全体としては、そして社会的な規模では――その価値どおりに売られることになる。彼の一〇〇ポンドは（固定成分を無視すれば）彼にとってはただ流動貨幣資本として役だつだけだ。

(73)

対的な表現に還元されれば、社会的な範囲での前貸資本にたいする資本家階級によって（年々）生産される剰余価値の比率以外のなにものでもありえない。たとえば、社会的資本が400c＋100vであって、それによって年々生産される剰余価値が100mであるならば、社会的資本の構成は（百分比で）80c＋20v＝＋20mであり、二〇%の利潤率となる。これが一般的利潤率だ。

住んでいる生産部面が違い構成が違っている諸資本量のあいだの競争が目標とするのは、資本家的な共産主義だ。すなわち、各生産部面に属する資本量が、それぞれ社会的総資本の部分をなしている割合に応じて、総剰余価値の一可除部分をつかみ取る、ということだ。

ところで、こういうことが達成されるのは、ただ、それぞれの生産部面で（前記のように総資本は80c＋20vであって社会的利潤率は$\frac{20m}{80c+20v}$だという前提のもとで）年間商品生産物が費用価格・プラス・前貸資本価値にたいする二〇%の利潤（前貸固定資本のうちどれだけが年間費用価格のなかにはいり、どれだけがはいらないか、にはかかわりなく）で売られる場合だけのことだ。しかし、そのためには諸商品の価格規定は諸商品の価値からかたよらなければならない。ただ資本の百分比構成が80c＋20vである諸

(74)

生産部門においてのみ、K（費用価格）・プラス・前貸資本にたいする二〇%という価格は、商品の価値と一致する。この価格は、構成がより高い（たとえば90c＋10vという）部門では商品の価値よりも低く、構成がより低い（たとえば70c＋30vという）部門では商品の価値よりも低い。

このように平均化された価格、それは社会的剰余価値を諸資本量のあいだにそれぞれの大きさに比例して均等に分配するのであって、これが諸商品の生産価格なのであり、これが諸市場価格の振動の中心点になるのだ。

自然的な独占が存在する諸生産部門は、たとえその利潤率が社会的利潤率より高くても、この平均化過程からは除外されている。[(74)] このことはのちに地代の展開のために重要になる。[(75)]

この章では、それからさらにすすんで、いろいろな資本投下のあいだのいろいろな平均化の根拠が説明される。これらの根拠は、俗流経済学者にとっては、そのひとつひとつが利潤の発生原因として現われるものだ。

さらに、以前に展開されて引きつづき妥当する価値と剰余価値とにかんする諸法則が、いま、諸価値が諸生産価格に転化したのちにとるところの、変化した現象形態。

Ⅲ　社会の進歩についての利潤率の低下傾向。これは、すでに、社会的生産力の発展についての資本構成の変化に

商人がそれよりも多く呑みこむものは、単純な詐取か、商品価格の変動をあてにした投機か、または、本来の小売商人の場合には、たとえつまらない不生産的な労働の代価であるにせよ労賃が利潤という形で現われたものか、これらのうちのどれかなのだ。

Ⅴ　今ではわれわれは利潤を、それがじっさいに与えられたものとして現われる形態に、すなわち、われわれの前提によれば一六$\frac{2}{3}$%に、帰着させた。そこで次には、この利潤の企業者利得と利子とへの分裂だ。利子生み資本。信用制度。

Ⅵ　超過利潤の地代への転化。

Ⅶ　最後にわれわれはいろいろな現象形態に到達したが、これらの形態が俗流経済学者にとっては出発点として役だつわけだ。すなわち、土地から生ずる地代、資本から生ずる利潤（利子）、労働から生ずる労賃、というのがそれだ。ところが、われわれの立場から見れば、事態は今では違った様相を呈している。外観上の運動は解明されている。さらに、これまでのすべての経済学の礎柱となっていたアダム・スミスのたわごと、すなわち、諸商品の価格はかの三つの収入から、つまりただ可変資本（労賃）と剰余価値（地代、利潤、利子）とだけから、成っている、というたわごとが、ひっくり返される。この現象的形態における総

(75)

運動。最後に、かの三つのもの（労賃、地代、利潤（利子））は、それぞれ土地所有者、資本家、賃金労働者という三つの階級の収入源泉なのだから、――結びとして、いっさいのごたごたの運動と分解とがそこに帰着するところの階級闘争。